

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月30日

【事業年度】 第50期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 大多喜ガス株式会社

【英訳名】 Otaki Gas Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久野 一 裕

【本店の所在の場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 (0475)24-0010(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 木 藤 博 正

【最寄りの連絡場所】 千葉県茂原市茂原661番地

【電話番号】 (0475)24-0010(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 木 藤 博 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	17,687,220	18,105,924	18,678,598	21,313,803	28,743,542
経常利益 (千円)	1,188,829	1,468,632	1,568,316	1,178,868	1,234,403
当期純利益 (千円)	651,987	897,213	972,836	732,139	756,840
純資産額 (千円)	12,239,410	12,987,628	13,843,448	14,438,002	15,094,386
総資産額 (千円)	19,778,140	20,778,180	22,455,795	22,559,100	23,567,136
1株当たり純資産額 (円)	702.76	746.39	794.70	829.38	868.21
1株当たり当期純利益 (円)	37.43	51.53	54.76	40.90	42.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.9	62.5	61.6	64.0	64.0
自己資本利益率 (%)	5.4	7.1	7.3	5.2	5.1
株価収益率 (倍)	8.4	5.3	5.6	8.9	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,526,384	3,032,947	2,577,941	1,953,895	2,597,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,521,856	1,539,629	1,743,787	3,008,848	808,594
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	630,827	189,017	153,197	168,585	232,172
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,950,520	3,254,819	3,935,776	2,712,238	4,268,693
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	238 (66)	237 (64)	234 (65)	232 (65)	231 (63)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期より、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	16,291,395	16,715,512	17,218,552	19,817,600	27,122,024
経常利益 (千円)	1,145,588	1,394,813	1,500,573	1,112,417	1,179,327
当期純利益 (千円)	631,143	860,486	936,733	696,397	729,089
資本金 (千円)	2,244,000	2,244,000	2,244,000	2,244,000	2,244,000
発行済株式総数 (株)	17,424,000	17,424,000	17,424,000	17,424,000	17,424,000
純資産額 (千円)	11,958,607	12,670,152	13,489,623	14,048,227	14,675,552
総資産額 (千円)	19,296,658	20,235,146	21,885,739	21,930,508	22,919,281
1株当たり純資産額 (円)	686.64	728.14	774.37	807.01	844.21
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	7.00	7.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	36.23	49.42	52.69	38.90	40.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.0	62.6	61.6	64.1	64.0
自己資本利益率 (%)	5.4	7.0	7.2	5.1	5.1
株価収益率 (倍)	8.7	5.5	6.0	9.3	16.4
配当性向 (%)	16.6	12.1	13.0	18.0	17.1
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	200 (63)	199 (61)	197 (62)	197 (62)	196 (61)

- (注) 1 「売上高」には、営業雑収益を含んでおります。
2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3 第46期の「1株当たり配当額」6円は、上場5周年記念配当1円を含んでおります。
4 第48期より、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和31年 8月 ガスの供給販売を主目的として、東京都中央区に資本金20百万円をもって、大天瓦斯販売株式会社として設立。
- 昭和32年 1月 商号を大多喜天然瓦斯株式会社に変更。
関東天然瓦斯開発株式会社より、ガス事業法に基づくガスの供給事業、圧縮天然ガスの製造・販売事業及びこれに附帯する事業を譲り受け、千葉県茂原市、長生郡一宮町及び長生村、夷隅郡大多喜町でガスの供給を開始。(お客さま件数3,366件)
- 昭和35年12月 液化石油ガスの販売を開始。
- 昭和36年 4月 千葉県市原市にガスの供給を開始。
- 昭和43年 2月 千葉県千葉市の浜野地区にガスの供給を開始。
- 昭和43年 3月 千葉県八千代市にガスの供給を開始。
- 昭和45年12月 オータキ産業株式会社を、東京都中央区に資本金 5 百万円をもって設立。(現・連結子会社。昭和47年 7 月、本店所在地を千葉県茂原市に変更)
- 昭和46年 1月 圧縮天然ガス及び液化石油ガスの供給販売事業を、オータキ産業株式会社に譲渡。
- 昭和46年 8月 千葉県千葉市の誉田、土気地区にガスの供給を開始。
- 昭和53年 8月 お客さま件数 5 万件突破。
- 昭和56年 7月 株式会社大多喜住設を、千葉県茂原市に資本金10百万円をもって設立し、ガス器具販売部門を分離。
- 昭和60年 2月 オータキ産業株式会社が、千葉県長生郡長生村等で液化石油ガスの供給販売事業を行っていた酒井商事株式会社(本店・千葉県夷隅郡夷隅町)の全株式を取得。
- 昭和61年12月 株式会社房総コンピューターサービスを、千葉県茂原市に資本金20百万円をもって設立し、電算部門を設置。(現・連結子会社)
- 平成 4 年 1 月 商号を大多喜ガス株式会社に、本店所在地を千葉県茂原市にそれぞれ変更。
- 平成 4 年 7 月 お客さま件数10万件突破。
- 平成 6 年 1 月 株式会社大多喜住設を吸収合併。
- 平成 7 年 2 月 千葉県山武郡成東町より、町営のガス事業(お客さま件数1,901件)を譲り受け。
- 平成 8 年 9 月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成12年 9 月 オータキ産業株式会社が、酒井商事株式会社を吸収合併。
- 平成15年 5 月 お客さま件数15万件突破。

3 【事業の内容】

当グループ(当社、当社の子会社2社及び関連会社1社)は、ガス、受注工事、器具販売及びその他の事業を営んでおります。また、当グループと当社の親会社及び親会社の子会社2社とは、継続的で緊密な事業上の関係があります。

当グループ、親会社及び親会社の子会社2社の事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) ガス

関東天然瓦斯開発㈱(当社の親会社)は、千葉県において天然ガスを生産し、当社を含むガス事業者及びオータキ産業㈱(当社の子会社)等に対し天然ガスの卸売りを行っております。当社は、関東天然瓦斯開発㈱及び他社から仕入れたガスを、導管を通じて販売しております。

(2) 受注工事

当社及びオータキ産業㈱は、ガスの販売に係わるお客さま負担の内管工事を受注しております。

(3) 器具販売

当社及びオータキ産業㈱は、それぞれのガスのお客さま向けにガス機器等を販売しております。

(4) その他

関東天然瓦斯開発㈱は、天然ガス生産時に汲み上げられる地下水「かん水」から、ヨードを製造し、販売しております。また「かん水」そのものも他のヨード製造会社に販売しております。

オータキ産業㈱は、関東天然瓦斯開発㈱から仕入れた天然ガスを高圧に圧縮してボンベに詰め、トラック等で輸送して販売しております。また同社は、液化石油ガス(LPG)を他社から仕入れて販売しております。

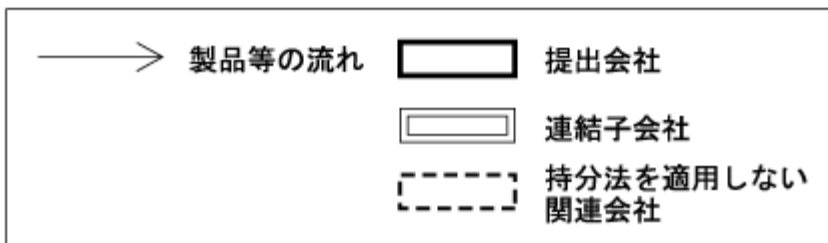
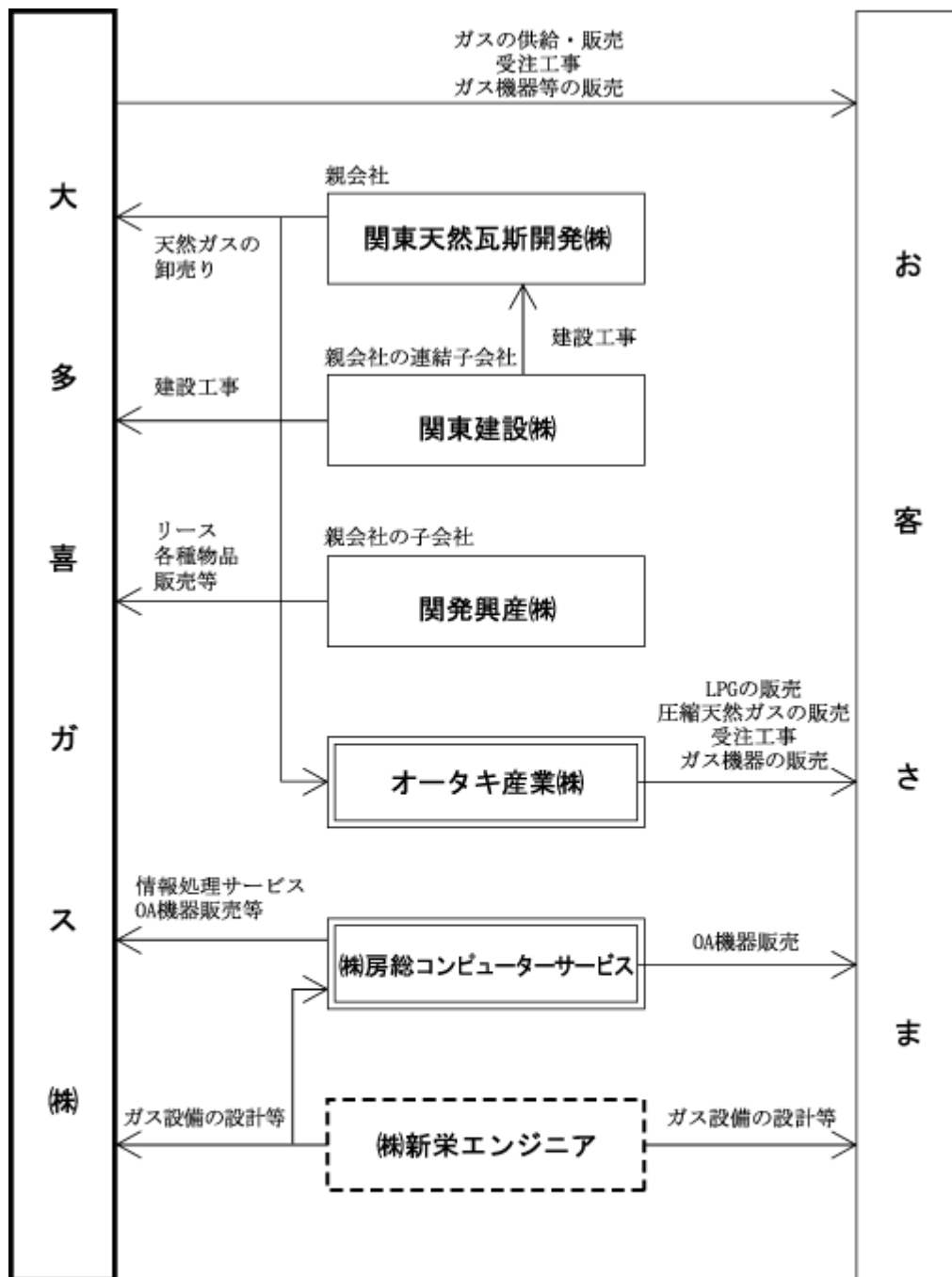
㈱房総コンピューターサービス(当社の子会社)は、当社等に対し情報処理サービスの提供及びOA機器の販売等を行っております。

関東建設㈱(親会社の子会社)は、土木、建築、管工事等の建設業を営んでおり、当社及び関東天然瓦斯開発㈱は、主として自社設備に係わる建設工事の一部を同社に発注しております。

開発興産㈱(親会社の子会社)は、当社等に対しリース、各種物品販売等を行っております。

㈱新栄エンジニア(当社の関連会社)は、当社等に対しガス設備の設計等を行っております。

これらの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成17年12月31日現在

会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 関東天然瓦斯開発㈱	東京都中央区	7,902,185	ガス		58.4 (0.5)	1 営業上の取引 当社及びオータキ産業㈱へ 天然ガスの卸売りを行って おります。 2 設備の賃貸借 当社へ事業用地及び社宅等 を賃貸しております。 3 役員の兼任等 1名
(連結子会社) オータキ産業㈱	千葉県茂原市	50,000	その他(液化石油ガ ス及び圧縮天然ガ スの販売等)	100.0		1 設備の賃貸借 当社より事務所を賃借して おります。 2 役員の兼任等 7名(うち 当社従業員6名) 3 債務保証 有
(連結子会社) ㈱房総コンピューター サービス	千葉県茂原市	20,000	その他(情報処理サ ービスの提供等)	60.0		1 営業上の取引 当社及び関係会社へ、情報 処理サービスの提供及びOA 機器の販売等をしておりま す。 2 設備の賃貸借 当社より事務所を賃借して おります。 3 役員の兼任等 5名(うち 当社従業員5名) 4 債務保証 有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有(被所有)割合」の欄の()は間接所有割合であり、内書で表示しております。
 3 上記の子会社は、特定子会社に該当いたしません。
 4 関東天然瓦斯開発㈱は有価証券報告書を提出しております。
 5 オータキ産業㈱及び㈱房総コンピューターサービスにつきましては、いずれも売上高(連結会社相互間の内
 部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載
 を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス	157(61)
受注工事	6()
器具販売	8()
その他	33(2)
全社(共通)	27()
合計	231(63)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 「従業員数」欄中の()は、臨時従業員として、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員の年間平均人員を外数で表示しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196(61)	37.2	16.1	7,230,151

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 「従業員数」欄中の()は、臨時従業員として、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員の年間平均人員を外数で表示しているものであります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループの従業員は、関東天然瓦斯開発㈱(当社の親会社)の従業員及び同社の子会社への出向者とともに「関東天然瓦斯開発労働組合」を組織しております。

当該組合は、ユニオンショップ制を採用しており、原則として係長職位以下の従業員全員(臨時従業員を除く)が組合員となっております。なお平成17年12月31日現在の組合員数は299名(うち当グループ従業員170名)であります。

当該組合は、「全国ガス労働組合連合会」に属しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安定な要因がありましたものの、企業収益の改善、個人消費及び設備投資の増加などが見られ、景気は緩やかな回復を続けました。

こうした状況下、気温が前連結会計年度に比べ全般的に低めに推移し、特に年末にかけて厳冬となった影響に加え、さらに前連結会計年度より供給を開始した大口ガス事業者向け及び工業用の大口需要家向けの販売が期を通じて寄与したことなどにより、ガス販売量が増加したため、売上高につきましては前連結会計年度に比べ34.9%増加の28,743,542千円となりました。

一方、費用面につきましては、原油高に伴う一部製品ガスの購入単価の上昇がありました。引き続き経営全般にわたる合理化・効率化を推し進め、コスト削減に努めました。

この結果、営業利益につきましては前連結会計年度に比べ7.4%増加の1,173,750千円となりました。

また、経常利益につきましては前連結会計年度に比べ4.7%増加の1,234,403千円となり、当期純利益につきましては前連結会計年度に比べ3.4%増加の756,840千円となりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであります。

ガ ス

ガス販売量につきましては、気温が前連結会計年度に比べ全般的に低めに推移し、特に年末にかけて厳冬となった影響を受け家庭用で増加し、さらに前連結会計年度より供給を開始した大口ガス事業者向け及び工業用の大口需要家向けの販売が期を通じて寄与したことなどにより、全体としては前連結会計年度に比べ64.2%増加の592,452千³ となりました。

ガス売上高につきましては、販売量が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ42.0%増加の25,147,394千円となりました。営業費用につきましては、一部製品ガスの購入単価が上昇したこともあり、前連結会計年度に比べ45.7%増加の23,074,071千円となりました。この結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ10.5%増加の2,073,322千円となりました。

受注工事

売上高につきましては、主に一般住宅向けの工事が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ7.5%減少の862,209千円となりました。営業費用につきましては、前連結会計年度に比べ3.1%減少の816,688千円となりました。この結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ49.4%減少の45,520千円となりました。

器具販売

売上高につきましては、家庭用ガス機器等の販売が増加したものの、集合住宅向けの機器販売の減少が影響し、前連結会計年度に比べ10.4%減少の1,239,750千円となりました。営業費用につきましては、前連結会計年度に比べ7.9%減少の1,183,645千円となりました。この結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ43.1%減少の56,105千円となりました。

その他

売上高につきましては、液化石油ガス売上の増加等により、前連結会計年度に比べ11.8%増加の1,727,077千円となりました。営業費用につきましては、製品ガスの購入単価が上昇したことなどから、前連結会計年度に比べ14.1%増加の1,565,498千円となりました。この結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ6.5%減少の161,579千円となりました。

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本報告書中のガス量は、特に記載のない限りすべて39MJ/m³換算で表示・比較しております。
3 セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末と比べ1,556,455千円増加し4,268,693千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に得られた資金は2,597,221千円（前連結会計年度比643,326千円増）となりました。これは「税金等調整前当期純利益」（当連結会計年度1,243,308千円）の計上及び「減価償却費」（当連結会計年度1,546,724千円）の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に使用した資金は808,594千円（前連結会計年度比2,200,253千円減）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」（当連結会計年度純支出額1,079,042千円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に使用した資金は232,172千円（前連結会計年度比63,586千円増）となりました。これは主に「長期借入金の返済による支出」（当連結会計年度365,800千円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループにおいては、当社が行う「ガス事業」が外部顧客に対する売上及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが販売活動等の中心となっております。このため、以下では「ガス事業」について記載しております。

(1) 製品ガスの購入実績

当社が販売するガスは全て他社から購入したものであり、生産は行っておりません。最近2連結会計年度における製品ガスの購入実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千m ³)	当連結会計年度(千m ³)
天然ガス	328,252	560,674
オフガス	33,712	33,618
計	361,965	594,293

(2) 受注実績

「ガス事業」につきましては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社は、購入した製品ガスを導管により直接お客さまに販売するほか、大口ガス事業者向けに卸売りを行っております。

a ガス販売実績

最近2連結会計年度における用途別のガス販売実績は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売量(千m ³)	金額(千円)	販売量(千m ³)	金額(千円)
家庭用	71,948	8,385,340	75,897	8,760,962
商業用	15,758	1,062,074	16,425	1,103,435
工業用	131,976	4,119,109	285,009	8,677,306
その他	141,083	4,140,883	215,119	6,524,954
計	360,767	17,707,408	592,452	25,066,658
年間平均調定件数	144,407件		146,448件	
平均調定件数1件当たり 年間販売量	2,498.3m ³		4,045.5m ³	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平均調定件数とは、ガス料金の請求対象となった各月末のガスメーター取付数の期中平均であります。

3 「その他」には、大口ガス事業者向けを含んでおります。

4 製品ガス購入量とガス販売量との差は、期首・期末の在庫増減量、自家使用量及び購入時と販売時におけるガスメーター検針時期並びに温度の差異等により生じる勘定外ガス量によるものであります。

5 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産(株)	2,720,528	12.8	5,047,147	17.6

b お客さま件数及びガス普及率

平成17年12月31日現在のお客さま件数及びガス普及率は、次のとおりであります。

区分	ガス供給区域内世帯数 (世帯)	お客さま件数(件)	ガス普及率(%)
千葉県茂原市	30,338	26,510	87.4
千葉県市原市	84,797	50,756	59.9
千葉県千葉市(中央区・緑区)	48,869	31,573	64.6
千葉県八千代市	48,782	40,421	82.9
千葉県夷隅郡大多喜町	1,383	912	65.9
千葉県長生郡(一宮町、睦沢町、長生村)	5,774	3,249	56.3
千葉県山武郡成東町	2,970	2,149	72.4
計	222,913	155,570	69.8
前連結会計年度計	219,864	154,118	70.1

- (注) 1 「ガス供給区域内世帯数」は、各市町村の統計資料から推定した一般世帯数であります。
 2 「お客さま件数」とは、期末ガスメーター取付数であります。
 3 千葉県山武郡成東町は、市町村合併により平成18年3月27日から千葉県山武市となっております。

c ガス料金

当社が一般ガス供給約款で定めるガス料金は、次のとおりであります。なお、これ以外に一定の要件を満たすお客さまが利用できる選択約款料金や大口需要家向けの料金等があります。

区分		料金表A	料金表B	料金表C
		月間使用量30m ³ まで	同30m ³ を超え500m ³ まで	同500m ³ を超えるもの
基本料金(円/月)	外房地区	930.00	1,290.00	3,755.00
	内房地区(12A地区)	940.00	1,300.00	3,800.00
単位料金(円/m ³)	外房地区	96.00	84.00	79.07
	内房地区(12A地区)	101.74	89.74	84.74

区分		料金表A	料金表B	料金表C
		月間使用量26m ³ まで	同26m ³ を超え433m ³ まで	同433m ³ を超えるもの
基本料金(円/月)	内房地区(13A地区)	940.00	1,300.00	3,800.00
単位料金(円/m ³)	内房地区(13A地区)	117.39	103.54	97.77

- (注) 内房地区(13A地区)の月間使用量は45MJ/m³換算で表示しております。

- (注) 1 ガス料金は、基本料金及び従量料金の合計により算定いたします。
- 2 基本料金は、原則としてガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に上記単位料金欄に記載の料金を乗じて算定いたします。
- 3 上記料金は、いずれも早収料金〔検針日等の支払義務の発生した日の翌日から起算して20日以内(「早収料金適用期間」といいます)に支払われるときの料金〕であり、早収料金適用期間内に支払われる場合は上記早収料金に、早収料金適用期間経過後に支払われる場合は早収料金を3%割り増した遅収料金に、それぞれ消費税等相当額を加算してガス料金を算定いたします。
- 4 外房地区欄は千葉県茂原市、山武市、大多喜町、一宮町、睦沢町、長生村のガス供給区域に、内房地区(12A地区)欄は千葉縣市原市、千葉市、八千代市のガス供給区域に、内房地区(13A地区)欄は千葉縣市原市、八千代市のガス供給区域に、それぞれ適用する料金表であります。
- 5 当社は、原料費調整制度は導入しておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国のガス市場は、小売自由化範囲の拡大、託送供給の義務化等、規制緩和が進展しており、さらに電化攻勢に代表されるように、業界の垣根を越えた競争が激しさを増しております。こうした状況に対処するため、当社は平成18年度から22年度の中期経営計画を策定し、重点戦略として下記6点に取り組んでまいります。

(1) 拡販

競争力ある価格、魅力ある料金メニュー設定に努めるとともに、環境負荷が小さく省エネ型の製品等の販売促進等により、ガス販売量増加を目指します。また、大口需要の獲得に向けて一層の営業努力を重ねます。

(2) サービスの品質向上

業務改善やコスト削減活動を更に進展させ、お客さまの要望等を確実に把握し、業務に効果的に反映させられるよう、業務プロセスの改善等に取り組んでまいります。また、社会的信頼を得られる企業を目指し、地域社会への貢献にも取り組んでまいります。

(3) コスト改善

投資の効率化や付加価値の高い技術の導入等を含めたコストの改善を目指します。

(4) 安定供給・保安・環境保全

パイプラインネットワークの最適化を推進し、それを効果的に運用するための供給管理システムの充実を図ります。また、経年導管の入替推進のために効果的な方策を展開してまいります。さらに、大規模地震等の自然災害に対する対策にも万全を期してまいります。

環境面での対応につきましては、本中期経営計画期間中に環境マネジメントシステムであるISO 14001の認証の取得をいたします。

(5) 人材力・技術力の向上

お客さまの声を業務に反映できるよう、社員意識の変革、高揚に尽力してまいります。また、ガスを選択して頂けるよう、優れた技術提案や情報提供を行うことができる技能や知識の修得に努めます。

(6) コンプライアンス

『コーポレート・ガバナンスの状況』をご参照下さい。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当グループにおいて、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等につき、事業地域における経済活動の影響を受けることから、経済状況によって、ガス販売量、受注工事、器具販売等が減少する可能性があります。

(2) 天候の変動

当グループにおいて、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

(3) 原料価格の上昇

当グループには、原料ガス購入先の一部との価格決定方法に関して、輸入価格を反映させるものがあります。このため、原料価格の変動が利益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法令・制度の変更

当グループは、ガス事業法、高圧ガス保安法、液化石油ガス法、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。とりわけ規制緩和等による業界の垣根を越えた競争の激化により、ガス販売量・販売価格が下落する可能性があります。

(5) 環境規制の動向

当グループは、千葉県産の天然ガスも購入して販売しております。千葉県産の天然ガスは、かん水と呼ばれる地下水を汲み上げて生産しているため、採取した後の排水にかかる水質規制や、千葉県と排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、天然ガス購入量に影響を与える可能性があります。

(6) 事故・災害等の発生

当グループにおいて、事故や災害等によるガス供給設備への損害や、操業トラブルが発生した場合に、ガス供給に支障が出るだけでなく、修繕費その他の費用が発生する可能性があります。とりわけガス供給設備に大規模な漏洩・爆発事故が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(7) 資産価値・金利等の変動

当グループが所有する金融資産・不動産等の市場価格や金利等が変動した場合に、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンス違反の発生

当グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っておりますが、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(9) 個人情報の取り扱い

当グループは事業の性格上、多くのお客さま等の個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当グループはもとより、サービスショップや指定工事店等の業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しかし、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

(ガス販売量)

ガス販売量につきましては、気温が前連結会計年度に比べ全般的に低めに推移し、特に年末にかけて厳冬となった影響を受け家庭用で増加し、さらに前連結会計年度より供給を開始した大口ガス事業者向け及び工業用の大口需要家向けの販売が期を通じて寄与したことなどにより、全体としては前連結会計年度に比べ64.2%増加の592,452千m³となりました。これを用途別で見ますと次のとおりであります。

家庭用... 75,897千m³ (前連結会計年度比 5.5%増)

商業用... 16,425千m³ (前連結会計年度比 4.2%増)

工業用...285,009千m³ (前連結会計年度比 116.0%増)

その他...215,119千m³ (前連結会計年度比 52.5%増)

なお、当連結会計年度末のお客さま件数は、前連結会計年度末に比べ0.9% (1,452件) 増加の155,570件となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ34.9%増加の28,743,542千円となりました。

当グループの売上高のうち最も大きい割合を占めるガス事業セグメントは、ガス販売量が増加したことにより、前連結会計年度に比べ42.0%増加の25,147,394千円となりました。受注工事業セグメントは、主に一般住宅向けの工事が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ7.5%減少の862,209千円となりました。器具販売事業セグメントは、家庭用ガス機器等の販売が増加したものの、集合住宅向けの機器販売の減少が影響し、前連結会計年度に比べ10.4%減少の1,239,750千円となりました。その他事業セグメントは、液化石油ガス売上の増加等により、前連結会計年度に比べ11.8%増加の1,727,077千円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ7.4%増加の1,173,750千円となりました。

ガス事業セグメントは、一部製品ガスの購入単価が上昇したものの、ガス販売量の増加により前連結会計年度に比べ10.5%増加の2,073,322千円となりました。受注工事業セグメントは、前連結会計年度に比べ49.4%減少の45,520千円となりました。器具販売事業セグメントは、前連結会計年度に比べ43.1%減少の56,105千円となりました。その他事業セグメントは、前連結会計年度に比べ6.5%減少の161,579千円となりました。

(経常利益及び当期純利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ4.7%増加の1,234,403千円となりました。税金等調整前当期純利益は、当連結会計年度において投資有価証券売却益を計上したことなどにより前連結会計年度に比べ5.5%増加の1,243,308千円となりました。これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ3.4%増加の756,840千円となりました。

(注) 1 「お客さま件数」とは、期末ガスメーター取付数であります。

2 セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(2) 財政状態

貸借対照表

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ1,008,036千円増加（4.5%増加）の23,567,136千円となりました。

（固定資産）

「その他投資」が長期性預金の解約等により前連結会計年度に比べ350,936千円減少（45.8%減少）の415,810千円となったこと等により、当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度に比べ120,469千円減少（0.8%減少）の15,471,052千円となりました。

（流動資産）

「現金及び預金」が前連結会計年度に比べ1,356,205千円増加（73.3%増加）の3,206,040千円となったこと等により、当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ1,128,505千円増加（16.2%増加）の8,096,084千円となりました。

（固定負債）

「長期借入金」が返済等により前連結会計年度に比べ96,520千円減少（8.9%減少）の988,380千円となったこと等により、当連結会計年度の固定負債は前連結会計年度に比べ121,053千円減少（4.4%減少）の2,657,429千円となりました。

（流動負債）

「支払手形及び買掛金」がガス販売量の増加に伴う製品ガス購入量の増加により前連結会計年度に比べ558,863千円増加（26.3%増加）の2,684,889千円となったこと等により、当連結会計年度の流動負債は前連結会計年度に比べ466,523千円増加（8.8%増加）の5,769,340千円となりました。

（少数株主持分）

連結子会社（㈱房総コンピューターサービス）の当期純利益の計上等により、少数株主持分は前連結会計年度に比べ6,181千円増加（15.5%増加）の45,980千円となりました。

（株主資本）

当期純利益の計上等により利益剰余金が前連結会計年度に比べ614,317千円増加（6.0%増加）の10,790,839千円となったこと等により、当連結会計年度の株主資本は前連結会計年度に比べ656,383千円増加（4.5%増加）の15,094,386千円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ1,556,455千円増加（57.4%増加）の4,268,693千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ643,326千円増加（32.9%増加）の2,597,221千円となりました。これは「売上債権の増加額」が前連結会計年度に比べ579,546千円減少し当連結会計年度は292,912千円となったこと及び「法人税等の支払額」が前連結会計年度に比べ181,379千円減少し当連結会計年度は520,125千円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,200,253千円減少（73.1%減少）し808,594千円となりました。これは有形固定資産の取得による純支出が前連結会計年度に比べ1,033,892千円減少し当連結会計年度は1,079,042千円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ63,586千円増加（37.7%増加）の232,172千円となりました。これは「長期借入金の返済による支出」が前連結会計年度に比べ29,220千円増加し当連結会計年度は365,800千円となったこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは「ガス事業」を中心に当連結会計年度中に1,482,549千円の設備投資を行いました。

投資の大半を占める「ガス事業」におきましては、拡大するガス需要への対応及び供給設備の改善等、ガスの供給体制の強化を図るため、引き続き導管などの供給設備を中心に1,410,494千円の設備投資を行いました。なお、当連結会計年度中に導管は本支管が21km、供給管が5 km増加し、当連結会計年度末導管延長はそれぞれ2,221km、389kmとなりました。

その他の事業への投資額は48,660千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

また、全社共通の投資は23,394千円であり、記載すべき重要な投資はありません。

当連結会計年度中における重要な設備の売却・撤去等はありません。

(注) 「第3 設備の状況」で記載する金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所別 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物	機械装置	土地		導管	ガス メーター	その他		合計
					面積(m ²)	金額					
茂原事業所等 (供給区域全域)	ガス	供給 設備	72,182	1,183,256	(1,161) 50,518 [1,328]	1,882,620	7,087,206	47,627	115,746	10,388,640	
本社 (千葉県茂原市)	ガス、 受注工事、 器具販売、 全社	業務 設備	641,684		(1,569) 1,058	330,245			7,509	979,439	88(16)
市原事務所 (千葉県市原市)	ガス、 受注工事、 器具販売	業務 設備	168,512		1,711	278,390			1,821	448,725	71(18)

- (注) 1 上記金額は平成17年12月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 「土地」欄中の()は、連結会社以外からの主な賃借設備の面積を外数で表示しているものであります。
 3 「土地」欄中の[]は、連結会社以外への主な賃貸設備の面積を内数で表示しているものであります。
 4 「帳簿価額」欄中の「その他」は、構築物及び工具器具備品であります。
 5 「従業員数」欄中の()は、臨時従業員として、嘱託、パート、検針業務を行う委託社員の年間平均人員を外数で表示しているものであります。
 6 供給設備については、供給区域全域にかかわるため、事業所区分を一括して表示するとともに、業務設備については、主要な事業所について記載しております。

(2) 国内子会社

国内子会社においては、記載すべき重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループでは当社が行う「ガス事業」を中心に、拡大するガス需要への対応及び供給設備の改善等、ガスの供給体制の強化を図るため、次の設備の増設等を計画しております。当連結会計年度後1年間の設備の投資予定額は1,760,000千円であり、このうち1,461,000千円を自己資金、299,000千円を借入金によりまかなう予定であります。なお、当社及び当社の連結子会社ともに重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定年月		完成後の増加能力等
			総額(千円)	既支払額(千円)	着手	完了	
大多喜ガス㈱	ガス	導管(本支管)	1,161,329		平成18年1月	平成18年12月	40kmの敷設
大多喜ガス㈱	ガス	導管(供給管)	348,321		平成18年1月	平成18年12月	13kmの敷設
大多喜ガス㈱	ガス	その他の供給設備	109,958		平成18年1月	平成18年12月	ガバナ―設置等

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,424,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	17,424,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年2月19日(注)	1,584,000	17,424,000		2,244,000		2,012,990

(注) 1株を1.1株に株式分割。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	8	80	12		1,125	1,237	
所有株式数(単元)		2,211	99	11,165	1,020		2,463	16,958	466,000
所有株式数の割合(%)		13.04	0.58	65.84	6.02		14.52	100.00	

(注) 1 自己株式63,952株は、「個人その他」の欄に63単元、「単元未満株式の状況」の欄に952株それぞれ含まれております。なお、当該株式は株主名簿に記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び172株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	9,786	56.17
ビービーエイチフォーファイデリティロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	654	3.75
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	435	2.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	435	2.50
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	435	2.50
株式会社千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	261	1.50
株式会社京葉銀行	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11	261	1.50
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行)	11, AVENUE EMILE REUTER LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	198	1.14
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	156	0.90
東上ガス株式会社	埼玉県志木市本町3-1-61	134	0.77
計		12,757	73.22

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 142千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,895,000	16,895	同上
単元未満株式	普通株式 466,000		同上
発行済株式総数	17,424,000		
総株主の議決権		16,895	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9,000株(議決権9個)及び172株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式952株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大多喜ガス株式会社	千葉県茂原市茂原661番地	63,000		63,000	0.36
計		63,000		63,000	0.36

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、公益事業者として都市ガスの長期安定供給を使命とし、その使命を達成するために安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金につきましては、中間配当金と同様、1株3円50銭とさせていただきますことに決定いたしました。この結果、当期の年間配当金は1株7円となり、配当性向は17.1%、株主資本配当率は0.8%となります。

なお、当期の内部留保につきましては、供給設備の拡充のための設備資金の一部に充当いたします。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年8月19日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	350	320	330	398	700
最低(円)	290	254	265	313	365

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	464	496	550	595	588	700
最低(円)	433	438	480	535	555	582

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		久野 一 裕	昭和17年4月11日生	昭和42年4月 東洋高压工業㈱入社 昭和61年8月 三井東圧化学㈱大阪工業所製造2部副部長 昭和63年8月 同社大阪工業所製造2部長 平成5年6月 同社大阪工業所次長 平成9年6月 同社理事、千葉工業所長 平成9年10月 三井化学㈱理事、茂原工場長 平成10年3月 同社理事、茂原工場長 平成11年6月 関東天然瓦斯開発㈱監査役 三井化学㈱理事、名古屋工場長 関東天然瓦斯開発㈱監査役 平成12年3月 三井化学㈱理事、名古屋工場長 平成13年3月 三井化学㈱理事、名古屋工場長 平成13年6月 関東天然瓦斯開発㈱取締役茂原鉱業所副所長、同所鉱業部長 平成15年3月 同社代表取締役・常務取締役茂原鉱業所長 平成16年3月 同社代表取締役・常務取締役茂原鉱業所長、同所コード部長、同所管理部長 平成17年3月 当社代表取締役・取締役社長(現)	5
代表取締役 常務取締役	供給部長	市川 新 一	昭和19年11月6日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年7月 当社供給部副部長 平成9年3月 当社供給部長 平成10年3月 関東建設㈱代表取締役・専務取締役 平成11年3月 当社取締役 関東建設㈱代表取締役・取締役社長 平成13年3月 当社取締役供給部長 平成16年3月 当社常務取締役供給部長 平成17年3月 当社代表取締役・常務取締役供給部長(現)	8
常務取締役	営業本部長	渡部 均	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年3月 当社経営企画室長 平成11年3月 当社理事経営企画室長 平成13年3月 当社取締役経営企画室長 平成17年3月 当社常務取締役営業本部長(現)	7
取締役	経理部長 (総務部管掌)	川崎 勝 好	昭和22年10月23日生	昭和41年4月 関東天然瓦斯開発㈱入社 平成8年10月 当社営業本部営業統括室長 平成11年3月 関東天然瓦斯開発㈱人事部長 平成13年3月 同社取締役人事部長 関発興産㈱代表取締役・取締役社長 平成17年3月 当社取締役経理部長(総務部管掌) (現)	4
取締役	経営企画室長 (環境推進室管掌)	西村 潤 一	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年7月 当社営業本部空調産業営業部長 平成11年3月 当社営業本部副本部長 平成17年3月 当社取締役経営企画室長 平成17年12月 当社取締役経営企画室長(環境推進室管掌)(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		久保田 誠	昭和23年5月18日生	昭和42年4月 平成11年7月 平成15年7月 平成17年3月	当社入社 当社供給部副部長 当社供給部主管 当社取締役(現) オータキ産業㈱代表取締役・取締役社長(現)	2
常勤監査役		明石 護	昭和20年8月25日生	昭和43年5月 平成3年7月 平成5年7月 平成6年7月 平成7年3月 平成7年7月 平成9年3月 平成10年3月 平成15年3月 平成17年3月	関東天然瓦斯開発㈱入社 同社茂原鉱業所鉱業部副部長 同社経営企画本部生産技術部副部長 同社経営企画本部生産技術部主管、茂原鉱業所品質保証部長 同社経営企画本部生産技術部長、茂原鉱業所品質保証部長 同社経営企画本部生産技術部長 同社茂原鉱業所開発部長 同社取締役 ㈱テクノアース代表取締役・取締役社長 関東天然瓦斯開発㈱常務取締役 ㈱テクノアース代表取締役・取締役社長 当社常勤監査役(現)	5
常勤監査役		相子 文 男	昭和23年10月27日生	昭和46年4月 平成7年7月 平成8年4月 平成9年3月 平成9年10月 平成11年7月 平成13年3月 平成14年7月 平成16年3月	関東天然瓦斯開発㈱入社 同社茂原鉱業所ヨード部副部長、同所品質保証部副部長 同社茂原鉱業所ヨード部副部長 同社茂原鉱業所ヨード部副部長、ヨード事業部副部長 同社茂原鉱業所品質保証部長、同所ヨード部副部長、ヨード事業部副部長 同社茂原鉱業所品質保証部長、同所ヨード部長、ヨード事業部主管 同社茂原鉱業所ヨード部長、同所管理部長 同社茂原鉱業所管理部長、同所ヨード部長 当社常勤監査役(現)	3
監査役		山村 信 博	昭和23年6月28日生	昭和46年4月 平成5年7月 平成9年7月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成18年3月	関東天然瓦斯開発㈱入社 同社茂原鉱業所鉱業部副部長 同社茂原鉱業所鉱業部主管 同社理事、茂原鉱業所鉱業部長、同所開発部長 同社理事、企画部長、茂原鉱業所鉱業部長 KNG AMERICA, INC.代表取締役・取締役社長(現) 関東天然瓦斯開発㈱取締役企画部長(現) 当社監査役(現)	1
監査役		吉 益 信 治	昭和21年7月2日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成3年4月 平成16年3月	弁護士登録 第一東京弁護士会入会 橋本合同法律事務所入所 第一芙蓉法律事務所設立に参加 同事務所パートナー(現) 当社監査役(現)	
計						42

(注) 監査役明石護、山村信博、吉益信治は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、都市ガス事業という日常生活の基盤を支える公益事業に従事する者として、健全な事業活動の積み上げによる社会からの揺るぎない信頼の確立と適時・適切・的確な意思決定を行える経営機構の整備をコーポレート・ガバナンスの主たる目的としております。

(1) 会社の機関の内容等

当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会は毎月1回定例開催しており、このほかにも必要に応じて随時開催しております。取締役数は6名であり、社外取締役は現在のところ選任しておりません。

監査役数は4名であり、そのうち3名が社外監査役であります。社外監査役のうち1名は弁護士であり、法的観点からの監査の充実を図っております。なお、当該者は当社の親会社の監査役も兼務しております。他の2名は当社親会社の出身であり、当社グループの事業内容に精通している者を選任することで、的確で効率的な監査を行える体制を整備しております。監査役は、監査役会において定めた監査の方針等に基づき、取締役社長・管掌取締役及び部門長からの意見聴取、取締役会・その他重要な会議への出席、社内各部門・子会社への業務の現況及び問題点についての調査等により、厳正な監査を実施しております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等

当社は監査役制度採用会社として、取締役会による業務執行の監督、監査役による監査を内部統制システム及びリスク管理体制の基本として、適法・妥当で効率的な事業運営を目指しております。各部門及び子会社の保有する情報は、管掌取締役やグループ役員連絡会議等を通じて、迅速に共有されております。それらを踏まえて、取締役会決議、稟議書決裁等、一定の手續に従い、適時・適切・的確な意思決定が行われております。

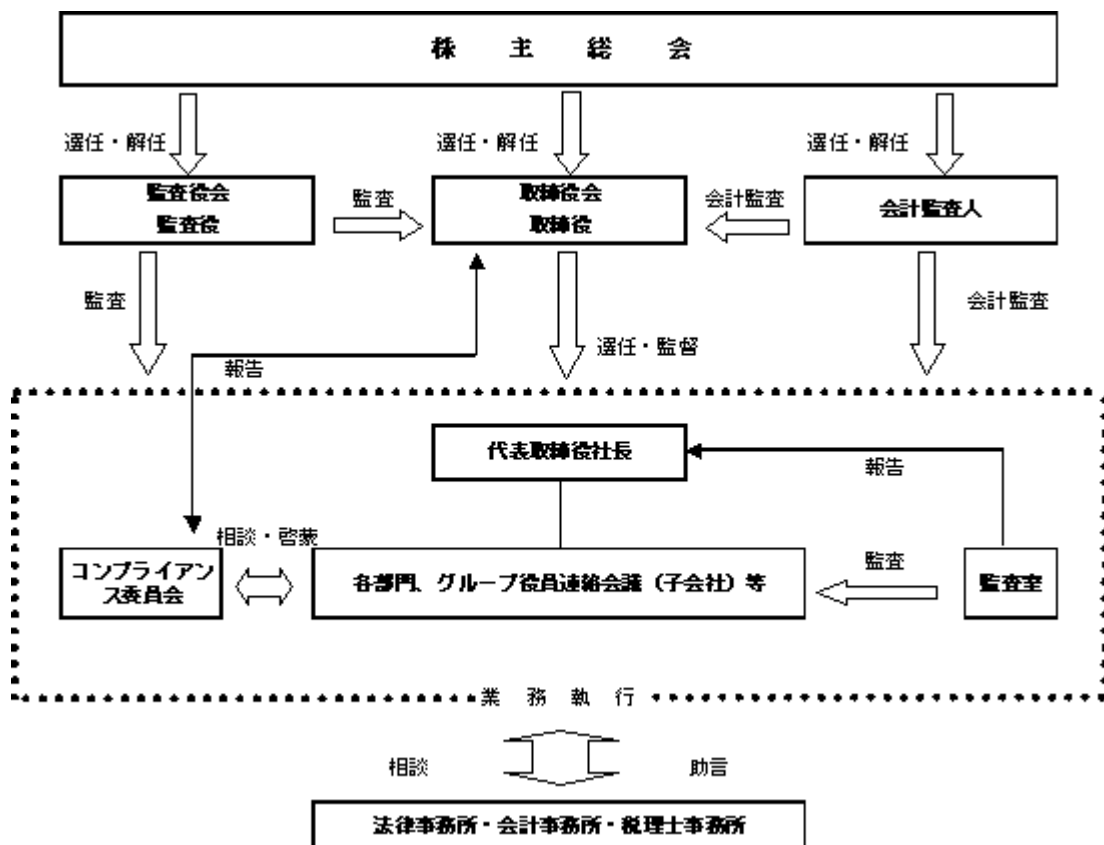
当社ではさらに、取締役社長直轄の組織として監査室を設置し、業務執行サイドから組織の適正さや経営の効率性につき、自己点検を行っております。

また、コンプライアンス体制の更なる充実を図るため、グループをあげてコンプライアンス基本方針及び行動規範を制定したうえでコンプライアンス委員会を設置し、幅広くグループ内の問題の把握に努めるとともに、その問題点を適正かつ迅速に解決できるような体制の整備を図っております。

加えて、法律事務所2所と顧問契約を結び、業務執行上の法的判断に万全を期しております。会計、税務面ではあずさ監査法人による会計監査に加え、税理士と顧問契約を結び、専門的なアドバイスを受けております。

なお、当社事業に対する透明性の確保と信頼性の向上を目指し、ホームページ等を通じて適時の情報開示にも努めております。

< 内部統制システム及びリスク管理体制の模式図 >



(3) 業務を執行した公認会計士に関する事項

公認会計士の氏名	所属する監査法人
前田 勝己	あずさ監査法人
高橋 宏	あずさ監査法人

(注) 会計監査人監査業務に係わる補助者は、公認会計士 3 名、会計士補 7 名、その他 1 名です。

(4) 役員報酬の内容

平成17年 1 月から12月までに取締役役に支払った報酬 85,154千円
 平成17年 1 月から12月までに監査役に支払った報酬 45,473千円 (うち社外監査役 16,883千円)

(注) 1 上記には役員賞与、使用人兼務取締役に対する使用人分給与及び賞与、役員退職慰労金は含まれておりません。

2 当社には社外取締役はありません。

(5) 監査報酬の内容

平成17年度のあずさ監査法人への公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 19,000千円
 平成17年度のあずさ監査法人に対する上記以外の報酬 200千円

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

コンプライアンス委員会を 6 回開催しており、コンプライアンスに反する事項は認められませんでした。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の「連結財務諸表規則」を適用しております。

また、前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)は、改正前の「ガス事業会計規則」に基づき、当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)は、改正後の「ガス事業会計規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の「財務諸表等規則」を適用しております。

また、第49期事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)は、改正前の「ガス事業会計規則」に基づき、第50期事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)は、改正後の「ガス事業会計規則」に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)及び第49期事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)並びに当連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)及び第50期事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 供給設備		10,534,522		10,388,527	
2 業務設備		2,145,922		2,109,324	
3 その他設備		348,346		338,905	
4 建設仮勘定		180,984		267,214	
有形固定資産合計		13,209,776	58.6	13,103,972	55.6
(2) 無形固定資産					
1 その他無形固定資産		158,101		158,462	
無形固定資産合計		158,101	0.7	158,462	0.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	667,355		1,071,879	
2 長期前払費用		307,565		241,841	
3 繰延税金資産		512,798		501,612	
4 その他投資		766,747		415,810	
貸倒引当金		30,824		22,528	
投資その他の資産合計		2,223,642	9.8	2,208,616	9.4
固定資産合計		15,591,521	69.1	15,471,052	65.6
流動資産					
1 現金及び預金		1,849,834		3,206,040	
2 受取手形及び売掛金	4	2,522,388		2,797,319	
3 有価証券		1,752,746		1,652,653	
4 たな卸資産		92,335		89,760	
5 繰延税金資産		52,085		55,310	
6 その他流動資産		715,294		309,998	
貸倒引当金		17,105		14,998	
流動資産合計		6,967,579	30.9	8,096,084	34.4
資産合計		22,559,100	100.0	23,567,136	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債					
1	1	1,084,900		988,380	
2		1,337,782		1,408,588	
3		119,950		52,150	
4		235,851		204,239	
5				4,072	
		2,778,483	12.3	2,657,429	11.3
流動負債					
1	1	365,800		378,520	
2		2,126,026		2,684,889	
3		407,000		391,000	
4		1,040,421		1,011,136	
5		311,766		311,607	
6		1,051,801		992,187	
		5,302,816	23.5	5,769,340	24.5
		8,081,299	35.8	8,426,770	35.8
(少数株主持分)					
		39,798	0.2	45,980	0.2
(資本の部)					
	5	2,244,000	9.9	2,244,000	9.5
		2,013,105	8.9	2,013,139	8.5
		10,176,521	45.1	10,790,839	45.8
		17,298	0.1	70,615	0.3
	6	12,923	0.0	24,208	0.1
		14,438,002	64.0	15,094,386	64.0
		22,559,100	100.0	23,567,136	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,313,803	100.0		28,743,542	100.0
売上原価			13,766,026	64.6		21,087,900	73.4
売上総利益			7,547,776	35.4		7,655,641	26.6
供給販売費及び一般管理費	1						
1 供給販売費		5,342,746			5,353,238		
2 一般管理費		1,111,992	6,454,738	30.3	1,128,652	6,481,891	22.5
営業利益			1,093,037	5.1		1,173,750	4.1
営業外収益							
1 受取利息		22,560			11,582		
2 受取配当金		5,558			6,303		
3 導管移設補償料		49,387			48,245		
4 受取賃貸料					13,475		
5 雑収入		65,713	143,219	0.7	37,089	116,697	0.4
営業外費用							
1 支払利息		51,288			50,839		
2 雑支出		6,100	57,388	0.3	5,204	56,044	0.2
経常利益			1,178,868	5.5		1,234,403	4.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益					15,605		
2 貸倒引当金戻入益					3,300	18,905	0.0
特別損失							
1 会員権評価損					10,000	10,000	0.0
税金等調整前当期純利益			1,178,868	5.5		1,243,308	4.3
法人税、住民税 及び事業税		569,504			502,499		
法人税等調整額		127,726	441,778	2.1	22,213	480,286	1.7
少数株主利益			4,950	0.0		6,181	0.0
当期純利益			732,139	3.4		756,840	2.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,012,990		2,013,105
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		114	114	34	34
資本剰余金期末残高			2,013,105		2,013,139
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,594,920		10,176,521
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		732,139	732,139	756,840	756,840
利益剰余金減少高					
1 配当金		130,441		121,642	
2 取締役賞与金		20,097	150,538	20,880	142,522
利益剰余金期末残高			10,176,521		10,790,839

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,178,868	1,243,308
2		1,540,947	1,546,724
3		67,834	73,056
4		27,657	17,551
5			15,605
6		902	10,404
7		78,091	70,805
8		7,303	5,922
9		22,275	67,800
10			10,000
11		28,118	17,886
12		51,288	50,839
13		872,459	292,912
14		9,464	2,574
15		649,958	552,977
16		32,711	38,877
17		20,101	20,880
18		34,830	26,184
小計		2,692,865	3,135,580
19		13,839	32,342
20		51,305	50,575
21		701,505	520,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,953,895	2,597,221
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		500,000	200,000
2		200,000	600,000
3			200,000
4		2,167,472	1,491,782
5		54,538	412,739
6		83	189
7		34,933	49,666
8		512,507	323,192
9			18,164
10		100,000	
11			18,997
12		17,074	21,812
13		165,630	22,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,008,848	808,594
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			16,000
2		302,000	282,000
3		336,580	365,800
4		129,994	121,121
5		4,011	11,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		168,585	232,172
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,223,538	1,556,455
現金及び現金同等物の期首残高		3,935,776	2,712,238
現金及び現金同等物の期末残高		2,712,238	4,268,693

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(2社)を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>オータキ産業(株)、(株)房総コンピューターサービス</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社(株)新栄エンジニア)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同じであります。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>b 貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によるおります。 なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によるおります。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b -----</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、営業権につきましては商法施行規則の規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等額償却しております。 なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 -----	消費税等の会計処理 同左 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。 なお、これにより連結財務諸表に 与える影響はありません。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分により作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-----	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度12,939千円)につきましては、営業外収益の10/100超となったため、「連結財務諸表規則」により当連結会計年度においては区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 27,498,426千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備8,017,275千円及び業務設備345,297千円は、長期借入金336,800千円(1年以内に期限到来分167,720千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 16,279,819千円 業務設備 155,481千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,000千円</p> <p>3 -----</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形 54,656千円</p> <p>5 発行済株式総数 普通株式 17,424,000株</p> <p>6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 41,068株</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 28,873,382千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備7,957,978千円及び業務設備338,180千円は、長期借入金169,080千円(1年以内に期限到来分132,920千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 16,324,877千円 業務設備 154,681千円</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,000千円</p> <p>3 保証債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、債務の保証を行っております。 (株)新栄エンジニア 69,777千円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形 44,186千円</p> <p>5 発行済株式総数 普通株式 17,424,000株</p> <p>6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 63,952株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																										
<p>1 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>996,883</td> <td>181,795</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>98,056</td> <td>50,212</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td></td> <td>27,925</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>38,038</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,451</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,477,679</td> <td>54,542</td> </tr> </tbody> </table>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	996,883	181,795	退職給付引当金繰入額	98,056	50,212	役員退職慰労引当金繰入額		27,925	ガスホルダー修繕引当金繰入額	38,038		貸倒引当金繰入額	8,451		減価償却費	1,477,679	54,542	<p>1 「供給販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>供給販売費 (千円)</th> <th>一般管理費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給料</td> <td>1,017,336</td> <td>189,912</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>99,409</td> <td>48,832</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td></td> <td>22,675</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td>32,288</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,689</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,489,276</td> <td>45,320</td> </tr> </tbody> </table>	費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	給料	1,017,336	189,912	退職給付引当金繰入額	99,409	48,832	役員退職慰労引当金繰入額		22,675	ガスホルダー修繕引当金繰入額	32,288		貸倒引当金繰入額	3,689		減価償却費	1,489,276	45,320
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																									
給料	996,883	181,795																																									
退職給付引当金繰入額	98,056	50,212																																									
役員退職慰労引当金繰入額		27,925																																									
ガスホルダー修繕引当金繰入額	38,038																																										
貸倒引当金繰入額	8,451																																										
減価償却費	1,477,679	54,542																																									
費目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)																																									
給料	1,017,336	189,912																																									
退職給付引当金繰入額	99,409	48,832																																									
役員退職慰労引当金繰入額		22,675																																									
ガスホルダー修繕引当金繰入額	32,288																																										
貸倒引当金繰入額	3,689																																										
減価償却費	1,489,276	45,320																																									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日)	「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び預金勘定 1,849,834千円	現金及び預金勘定 3,206,040千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 690,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 590,000千円
MMF等(有価証券) 1,552,403千円	MMF等(有価証券) 1,652,653千円
現金及び現金同等物 2,712,238千円	現金及び現金同等物 4,268,693千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>103,631</td> <td>51,193</td> <td>52,438</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>72,658</td> <td>27,969</td> <td>44,688</td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>55,104</td> <td>41,130</td> <td>13,974</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>279,444</td> <td>108,822</td> <td>170,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,838</td> <td>229,114</td> <td>281,723</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	103,631	51,193	52,438	業務設備	72,658	27,969	44,688	その他設備	55,104	41,130	13,974	その他無形固定資産	279,444	108,822	170,621	合計	510,838	229,114	281,723	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>110,033</td> <td>71,354</td> <td>38,679</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>81,924</td> <td>40,225</td> <td>41,699</td> </tr> <tr> <td>その他設備</td> <td>55,104</td> <td>49,074</td> <td>6,030</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>279,444</td> <td>164,711</td> <td>114,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>526,506</td> <td>325,364</td> <td>201,141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	供給設備	110,033	71,354	38,679	業務設備	81,924	40,225	41,699	その他設備	55,104	49,074	6,030	その他無形固定資産	279,444	164,711	114,732	合計	526,506	325,364	201,141
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
供給設備	103,631	51,193	52,438																																														
業務設備	72,658	27,969	44,688																																														
その他設備	55,104	41,130	13,974																																														
その他無形固定資産	279,444	108,822	170,621																																														
合計	510,838	229,114	281,723																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
供給設備	110,033	71,354	38,679																																														
業務設備	81,924	40,225	41,699																																														
その他設備	55,104	49,074	6,030																																														
その他無形固定資産	279,444	164,711	114,732																																														
合計	526,506	325,364	201,141																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 97,587千円 1年超 184,136千円 合計 281,723千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 95,502千円 1年超 105,639千円 合計 201,141千円																																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 121,150千円 減価償却費相当額 121,150千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 100,851千円 減価償却費相当額 100,851千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 6,519千円	2 -----																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	200,342	200,589	246
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	200,000	198,720	1,280
合計	400,342	399,309	1,033

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	46,799	86,306	39,506
債券	299,901	301,071	1,170
計	346,700	387,377	40,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	42,365	28,887	13,478
合計	389,066	416,264	27,198

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,091
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,019
マネー・マネージメント・ファンド	1,352,383
合計	1,600,494

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
満期保有目的の債券		
社債	200,000	200,000
その他有価証券		
債券		
社債		100,000
その他		200,000
小計		300,000
合計	200,000	500,000

当連結会計年度(平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	200,000	198,968	1,032

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	188,501	306,229	117,728
債券	199,220	199,941	721
計	387,721	506,170	118,449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	21,295	16,170	5,125
債券	300,681	298,447	2,234
計	321,976	314,617	7,359
合計	709,697	820,787	111,090

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
売却額(千円)	18,164
売却益の合計額(千円)	15,605

4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,091
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300,027
マネー・マネージメント・ファンド	1,352,626
合計	1,700,744

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年超5年以内 (千円)
満期保有目的の債券	
社債	200,000
その他有価証券	
債券	
社債	300,000
その他	200,000
小計	500,000
合計	700,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。 なお、当グループは昭和62年4月1日から適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳に関する事項 (平成16年12月31日)</p> <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>1,886,223千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>361,920千円</td></tr> <tr><td>小計(+)</td><td>1,524,302千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>201,793千円</td></tr> <tr><td>合計(+)</td><td>1,322,509千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>15,273千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>1,337,782千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳に関する事項 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>93,810千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>36,146千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>22,792千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + +)</td><td>152,749千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理)</td></tr> </table>	退職給付債務	1,886,223千円	年金資産	361,920千円	小計(+)	1,524,302千円	未認識数理計算上の差異	201,793千円	合計(+)	1,322,509千円	前払年金費用	15,273千円	退職給付引当金(-)	1,337,782千円	勤務費用	93,810千円	利息費用	36,146千円	期待運用収益	千円	数理計算上の差異の 費用処理額	22,792千円	退職給付費用(+ + +)	152,749千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	%	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳に関する事項 (平成17年12月31日)</p> <table> <tr><td>退職給付債務</td><td>1,941,136千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>406,072千円</td></tr> <tr><td>小計(+)</td><td>1,535,064千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>135,826千円</td></tr> <tr><td>合計(+)</td><td>1,399,237千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>9,350千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>1,408,588千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳に関する事項 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> <table> <tr><td>勤務費用</td><td>94,045千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>37,219千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>1,809千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td>23,053千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ + +)</td><td>152,509千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年 同左</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 同左</td></tr> </table>	退職給付債務	1,941,136千円	年金資産	406,072千円	小計(+)	1,535,064千円	未認識数理計算上の差異	135,826千円	合計(+)	1,399,237千円	前払年金費用	9,350千円	退職給付引当金(-)	1,408,588千円	勤務費用	94,045千円	利息費用	37,219千円	期待運用収益	1,809千円	数理計算上の差異の 費用処理額	23,053千円	退職給付費用(+ + +)	152,509千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.5%	過去勤務債務の額の処理年数	10年 同左	数理計算上の差異の処理年数	10年 同左
退職給付債務	1,886,223千円																																																																				
年金資産	361,920千円																																																																				
小計(+)	1,524,302千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	201,793千円																																																																				
合計(+)	1,322,509千円																																																																				
前払年金費用	15,273千円																																																																				
退職給付引当金(-)	1,337,782千円																																																																				
勤務費用	93,810千円																																																																				
利息費用	36,146千円																																																																				
期待運用収益	千円																																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	22,792千円																																																																				
退職給付費用(+ + +)	152,749千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	%																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法)																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法で翌連結会計年度から費用処理)																																																																				
退職給付債務	1,941,136千円																																																																				
年金資産	406,072千円																																																																				
小計(+)	1,535,064千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	135,826千円																																																																				
合計(+)	1,399,237千円																																																																				
前払年金費用	9,350千円																																																																				
退職給付引当金(-)	1,408,588千円																																																																				
勤務費用	94,045千円																																																																				
利息費用	37,219千円																																																																				
期待運用収益	1,809千円																																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	23,053千円																																																																				
退職給付費用(+ + +)	152,509千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	0.5%																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年 同左																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年 同左																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">436,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">43,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">140,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,078千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">65,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用認容額</td> <td style="text-align: right;">5,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">564,884千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	436,331千円	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金	43,681千円	未払事業税	26,936千円	その他	140,128千円	繰延税金資産合計	647,078千円	固定資産圧縮積立金	65,517千円	前払年金費用認容額	5,528千円	その他	11,147千円	繰延税金負債合計	82,193千円	繰延税金資産の純額	564,884千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">485,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">140,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">658,625千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">58,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">556,522千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	485,936千円	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金	18,145千円	未払事業税	27,962千円	その他	140,956千円	繰延税金資産小計	673,000千円	評価性引当額	14,375千円	繰延税金資産合計	658,625千円	固定資産圧縮積立金	58,243千円	その他有価証券評価差額金	40,474千円	その他	3,384千円	繰延税金負債合計	102,102千円	繰延税金資産の純額	556,522千円
退職給付引当金	436,331千円																																																
損金算入限度超過額																																																	
役員退職慰労引当金	43,681千円																																																
未払事業税	26,936千円																																																
その他	140,128千円																																																
繰延税金資産合計	647,078千円																																																
固定資産圧縮積立金	65,517千円																																																
前払年金費用認容額	5,528千円																																																
その他	11,147千円																																																
繰延税金負債合計	82,193千円																																																
繰延税金資産の純額	564,884千円																																																
退職給付引当金	485,936千円																																																
損金算入限度超過額																																																	
役員退職慰労引当金	18,145千円																																																
未払事業税	27,962千円																																																
その他	140,956千円																																																
繰延税金資産小計	673,000千円																																																
評価性引当額	14,375千円																																																
繰延税金資産合計	658,625千円																																																
固定資産圧縮積立金	58,243千円																																																
その他有価証券評価差額金	40,474千円																																																
その他	3,384千円																																																
繰延税金負債合計	102,102千円																																																
繰延税金資産の純額	556,522千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	0.2%	評価性引当額	1.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																
法定実効税率	36.2%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																
住民税均等割	0.2%																																																
評価性引当額	1.2%																																																
その他	0.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,702,458	926,248	1,383,077	1,302,018	21,313,803		21,313,803
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,949	6,305	512	242,856	254,624	(254,624)	
計	17,707,408	932,554	1,383,590	1,544,875	21,568,428	(254,624)	21,313,803
営業費用	15,831,389	842,624	1,284,963	1,372,016	19,330,994	889,771	20,220,765
営業利益	1,876,018	89,929	98,626	172,859	2,237,433	(1,144,396)	1,093,037
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	14,552,369	137,535	538,719	777,383	16,006,008	6,553,092	22,559,100
減価償却費	1,428,980			62,319	1,491,299	49,648	1,540,947
資本的支出	1,652,402			97,538	1,749,941	15,658	1,765,600

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、ガス漏れ警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、OA機器の販売

- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,174,584千円)は、主として管理部門に係る一般経費であります。
- 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(6,769,682千円)の主なもの、余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	ガス (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,142,260	861,146	1,239,156	1,500,979	28,743,542		28,743,542
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,133	1,062	594	226,098	232,889	(232,889)	
計	25,147,394	862,209	1,239,750	1,727,077	28,976,431	(232,889)	28,743,542
営業費用	23,074,071	816,688	1,183,645	1,565,498	26,639,904	929,887	27,569,791
営業利益	2,073,322	45,520	56,105	161,579	2,336,527	(1,162,776)	1,173,750
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	14,321,695	146,079	480,959	821,273	15,770,007	7,797,128	23,567,136
減価償却費	1,437,053			67,985	1,505,038	41,685	1,546,724
資本的支出	1,444,672			62,574	1,507,247	23,394	1,530,641

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称
事業区分は「ガス事業会計規則」に準拠した売上集計基準によっております。

事業区分	主要な製品等の名称
ガス	ガス
受注工事	ガス工事
器具販売	ガス機器、ガス漏れ警報器リース
その他	液化石油ガス、圧縮天然ガス、情報処理サービス、OA機器の販売

- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(1,192,310千円)は、主として管理部門に係る一般経費であります。
- 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(8,003,605千円)の主なもの、余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも在外連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高が発生していないため、該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	関東天然 瓦斯開発㈱	東京都 中央区	7,902,185	天然ガス、ヨー ド及びかん水の 採取・販売	(被所有) 直接58.1 間接 0.2	兼任 1人	ガスの仕入、不 動産等の賃借、 業務の委託等	ガスの仕入	3,436,615	買掛金	306,489

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
ガスの仕入については、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	関東建設㈱	千葉県 茂原市	70,000	土木、管工事等 の建設業	(被所有) 直接 0.2	なし	ガス導管工事の 発注及び不動産 等の賃貸	ガス導管埋 設工事等	1,477,902	未払金	584,705

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
ガス導管埋設工事等の発注については、同社から提示された価格を基に交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	関東天然 瓦斯開発㈱	東京都 中央区	7,902,185	天然ガス、ヨー ド及びかん水の 採取・販売	(被所有) 直接58.0 間接 0.5	兼任 1人	ガスの仕入、不 動産等の賃借、 業務の委託等	ガスの仕入	3,696,203	買掛金	388,011

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
ガスの仕入については、同社から提示された価格を基に、市場価格を勘案し交渉のうえ、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	関東建設㈱	千葉県 茂原市	70,000	土木、管工事等 の建設業	(被所有) 直接 0.5	なし	ガス導管工事の 発注及び不動産 等の賃貸	ガス導管埋 設工事等	1,609,921	未払金	617,266

- (注) 1 上記金額のうち「取引金額」は消費税等を含まず、「期末残高」は消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
ガス導管埋設工事等の発注については、同社から提示された価格を基に交渉のうえ、決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	829円38銭	868円21銭
1株当たり当期純利益	40円90銭	42円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	732,139	756,840
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		
利益処分による役員賞与金(千円)	20,880	22,180
普通株式に係る当期純利益(千円)	711,259	734,660
普通株式の期中平均株式数(株)	17,389,297	17,371,122

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	407,000	391,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	365,800	378,520	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,084,900	988,380	1.9	平成19年1月～ 平成24年11月
その他の有利子負債 その他流動負債(従業員社内預金)	628,813	643,634	3.2	
合計	2,486,513	2,401,534		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,560	237,040	178,760	133,460

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第49期 (平成16年12月31日)		第50期 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 供給設備		10,534,688		10,388,640	
2 業務設備		2,146,709		2,109,845	
3 建設仮勘定		180,168		265,646	
有形固定資産合計		12,861,565	58.7	12,764,133	55.7
(2) 無形固定資産					
1 借地権		26,420		26,420	
2 ソフトウェア		72,879		69,639	
3 その他無形固定資産		24,506		24,456	
無形固定資産合計		123,805	0.6	120,515	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		660,947		1,061,107	
2 関係会社投資		65,000		65,000	
3 社内長期貸付金		106,101		104,725	
4 関係会社長期貸付金		62,150		55,070	
5 出資金		288		288	
6 長期前払費用		307,565		241,841	
7 繰延税金資産		507,218		497,988	
8 長期性預金		500,000			
9 その他投資		155,521		307,400	
10 貸倒引当金		31,072		22,635	
投資その他の資産合計		2,333,719	10.6	2,310,786	10.1
固定資産合計		15,319,091	69.9	15,195,435	66.3
流動資産					
1 現金及び預金		1,717,904		3,076,136	
2 受取手形	2	341,919		345,568	
3 売掛金		1,974,437		2,238,644	
4 関係会社売掛金		5,025		9,570	
5 未収入金		471,694		58,797	
6 有価証券		1,752,746		1,652,653	
7 製品		10,951		11,390	
8 貯蔵品		42,266		29,651	
9 前払費用		81,021		83,916	
10 関係会社短期債権		46,699		18,825	
11 繰延税金資産		47,767		51,932	
12 受注工事勘定		90,820		99,537	
13 その他流動資産		43,477		60,241	
14 貸倒引当金		15,313		13,020	
流動資産合計		6,611,417	30.1	7,723,846	33.7
資産合計		21,930,508	100.0	22,919,281	100.0

区分	注記 番号	第49期 (平成16年12月31日)		第50期 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
固定負債						
1 長期借入金	1,3	1,084,900		988,380		
2 退職給付引当金		1,337,782		1,408,588		
3 役員退職慰労引当金		115,225		50,125		
4 ガスホルダー修繕 引当金		235,851		204,239		
5 その他固定負債				3,672		
固定負債合計		2,773,758	12.6	2,655,004	11.6	
流動負債						
1 1年以内に期限到来の 固定負債	1,3	365,800		378,520		
2 支払手形		466,451		421,351		
3 買掛金		1,228,756		1,719,060		
4 短期借入金		407,000		391,000		
5 未払金		942,880		924,876		
6 未払費用		162,901		138,141		
7 未払法人税等		292,314		302,464		
8 前受金		208,479		168,786		
9 預り金		32,158		27,704		
10 関係会社買掛金		306,575		388,056		
11 関係会社短期債務		66,392		85,126		
12 社内預り金		628,813		643,634		
流動負債合計		5,108,522	23.3	5,588,724	24.4	
負債合計		7,882,280	35.9	8,243,729	36.0	
(資本の部)						
資本金	4	2,244,000	10.2	2,244,000	9.8	
資本剰余金						
1 資本準備金		2,012,990		2,012,990		
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益		114		149		
資本剰余金合計		2,013,105	9.2	2,013,139	8.8	
利益剰余金						
1 利益準備金		131,746		131,746		
2 任意積立金 固定資産圧縮積立金 別途積立金		130,145		115,469		
3 当期末処分利益		8,731,000		9,311,000		
		794,422		816,544		
利益剰余金合計		9,787,314	44.6	10,374,761	45.2	
その他有価証券評価差額金		16,731	0.1	67,859	0.3	
自己株式	5	12,923	0.0	24,208	0.1	
資本合計		14,048,227	64.1	14,675,552	64.0	
負債・資本合計		21,930,508	100.0	22,919,281	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第49期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
製品売上							
1 ガス売上		17,707,408	17,707,408	100.0	25,066,658	25,066,658	100.0
売上原価							
1 期首たな卸高		10,184			10,951		
2 当期製品仕入高	1	10,801,023			18,052,193		
3 当期製品自家使用高		9,006			8,393		
4 期末たな卸高		10,951	10,791,250	60.9	11,390	18,043,360	72.0
売上総利益			6,916,157	39.1		7,023,298	28.0
供給販売費			5,040,138	28.5		5,030,710	20.1
一般管理費			1,061,285	6.0		1,079,349	4.3
事業利益			814,733	4.6		913,238	3.6
営業雑収益							
1 受注工事収益		857,191			787,428		
2 器具販売収益		1,253,000			1,187,201		
3 その他営業雑収益			2,110,191	11.9	80,735	2,055,365	8.2
営業雑費用							
1 受注工事費用		756,695			727,174		
2 器具販売費用		1,168,735	1,925,431	10.9	1,145,302	1,872,476	7.4
営業利益			999,493	5.6		1,096,126	4.4
営業外収益	1						
1 受取利息		19,922			7,953		
2 有価証券利息		3,808			4,694		
3 受取配当金		5,481			6,217		
4 導管移設補償料		49,387			48,245		
5 受取賃貸料		33,453			32,915		
6 業務受託料		7,270			7,204		
7 雑収入		50,426	169,750	1.0	31,144	138,375	0.5
営業外費用							
1 支払利息		51,272			50,839		
2 雑支出		5,553	56,826	0.3	4,334	55,174	0.2
経常利益			1,112,417	6.3		1,179,327	4.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益					15,605		
2 貸倒引当金戻入益					3,300	18,905	0.0
特別損失							
1 会員権評価損					10,000	10,000	0.0
税引前当期純利益			1,112,417	6.3		1,188,232	4.7
法人税等	2	541,684			483,089		
法人税等調整額		125,665	416,019	2.4	23,945	459,143	1.8
当期純利益			696,397	3.9		729,089	2.9
前期繰越利益			158,888			148,258	
中間配当額			60,864			60,802	
当期末処分利益			794,422			816,544	

(附表)

営業費明細表

区分	注記 番号	第49期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
労務費		1,647,429	485,877	2,133,307	1,694,998	521,843	2,216,842
役員給与			130,571	130,571		130,627	130,627
給料		887,172	158,386	1,045,559	908,321	165,550	1,073,871
雑給		122,138		122,138	126,252	15,025	141,277
賞与手当		390,051	79,568	469,620	391,120	85,932	477,052
法定福利費		156,050	33,864	189,914	175,442	39,831	215,274
厚生福利費		2,116	10,524	12,640	2,051	13,840	15,891
退職手当			350	350		275	275
退職給付引当金繰入額		89,900	47,385	137,286	91,535	46,385	137,920
役員退職慰労引当金繰入額			25,225	25,225		24,650	24,650
諸経費		2,124,722	521,096	2,645,818	2,075,790	512,336	2,588,127
修繕費		227,009	12,353	239,362	186,527	12,288	198,815
ガスホルダー修繕 引当金繰入額		38,038		38,038	32,288		32,288
電力料		13,207	10,020	23,228	12,148	9,891	22,039
水道料		5,875	2,554	8,429	5,569	2,186	7,756
使用ガス費		9,006		9,006	8,393		8,393
消耗品費		272,433	11,298	283,731	277,587	11,594	289,181
運賃		500	5,106	5,606	503	5,072	5,576
旅費交通費		14,453	13,916	28,369	18,111	14,126	32,237
通信費		66,536	4,044	70,580	55,555	4,401	59,956
保険料		54	2,540	2,594	31	3,364	3,396
賃借料		102,505	98,316	200,821	101,851	90,267	192,119
委託作業費		587,038	124,096	711,134	579,748	124,810	704,559
租税課金	1	421,008	19,578	440,587	434,903	19,593	454,496
事業税			133,129	133,129		141,510	141,510
試験研究費		1,682		1,682	2,871		2,871
教育費			7,689	7,689		7,435	7,435
需要開発費		97,233		97,233	98,406		98,406
たな卸減耗費					5		5
固定資産除却費		144,694	13,820	158,515	148,699		148,699
貸倒償却		627		627	701		701
貸倒引当金繰入額		8,107		8,107	2,832		2,832
雑費		114,708	62,631	177,339	109,053	65,794	174,848
減価償却費	2	1,428,980	54,311	1,483,292	1,437,053	45,168	1,482,222
他勘定振替額	3	160,993		160,993	177,131		177,131
計		5,040,138	1,061,285	6,101,424	5,030,710	1,079,349	6,110,059

(注) 1 租税課金の主なものは下記のとおりであります。

項目	第49期			第50期		
	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計(千円)
固定資産税・都市計画税	125,030	12,754	137,784	131,613	13,035	144,648
道路占用料	291,159		291,159	297,189		297,189

2 租税特別措置法に基づく減価償却の額(第49期12,163千円、第50期1,993千円)を含んでおります。

3 建設仮勘定、受注工事勘定及び未成補償金工事勘定への社内人件費相当額の振替額であります。

【利益処分計算書】

		第49期 株主総会承認日 (平成17年3月29日)		第50期 株主総会承認日 (平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			794,422		816,544
固定資産圧縮積立金取崩し			14,675		12,820
合計			809,098		829,365
利益処分額					
1 配当金		60,840 (1株につき 3円50銭)		60,760 (1株につき 3円50銭)	
2 取締役賞与金		20,000		20,000	
3 別途積立金		580,000	660,840	600,000	680,760
次期繰越利益			148,258		148,605

重要な会計方針

項目	第49期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等額償却しております。 なお、償却期間につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 主として総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	第49期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	ガス売上 検針基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) -----</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これにより財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第49期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第50期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(貸借対照表関係) 前期において独立掲記しておりました「未成補償金工事」(当期42,783千円)及び「関係会社未払金」(当期51,033千円)につきましては、重要性が低下したため、「ガス事業会計規則」により当期においてはそれぞれ「その他流動資産」及び「関係会社短期債務」に含めて表示しております。	(貸借対照表関係) 前期において独立掲記しておりました「長期性預金」(当期200,000千円)につきましては、資産総額の1/100以下のため、「ガス事業会計規則」により当期においては「その他投資」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 (平成16年12月31日)	第50期 (平成17年12月31日)
<p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 26,794,328千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備8,017,275千円及び業務設備345,297千円は、長期借入金336,800千円(1年以内に期限到来分167,720千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 16,279,819千円 業務設備 155,481千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 51,866千円</p> <p>3 「1年以内に期限到来の固定負債」の内訳は、全額長期借入金であります。</p> <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 36,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 17,424,000株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 41,068株</p> <p>6 保証債務 オータキ産業㈱の営業取引上の債務58,758千円及び㈱房総コンピューターサービスの営業取引上の債務2,813千円に対して保証を行っております。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は、16,731千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産</p> <p>(1) 減価償却累計額 28,116,165千円</p> <p>(2) 担保資産 有形固定資産のうち、供給設備7,957,978千円及び業務設備338,180千円は、長期借入金169,080千円(1年以内に期限到来分132,920千円を含みます)の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(3) 圧縮記帳 工事負担金等に係る有形固定資産の取得価額の直接圧縮累計額は、下記のとおりであります。 供給設備 16,324,877千円 業務設備 154,681千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 41,853千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 36,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 17,424,000株</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 63,952株</p> <p>6 保証債務 (1) 他社の営業取引上の債務に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 オータキ産業㈱ 77,731千円 ㈱房総コンピューターサービス 4,034千円 計 81,766千円 (2) 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、下記のとおりであります。 ㈱新栄エンジニア 69,777千円</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は、67,859千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第49期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第50期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 「当期製品仕入高」のうち、関係会社に係る金額は3,437,043千円であります。 「受取賃貸料」のうち、関係会社に係る金額は21,310千円であります。 「受取利息」、「業務受託料」及び「雑収入」のうち、関係会社に係る金額は30,549千円であります。</p> <p>2 「法人税等」には、住民税及び事業税(利益に関連する金額を課税標準とするもの)が含まれております。</p>	<p>1 「受取賃貸料」のうち、関係会社に係る金額は19,440千円であります。</p> <p>2 同左</p>

(リース取引関係)

第49期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第50期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">供給設備 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">業務設備 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">103,631</td> <td style="text-align: right;">72,658</td> <td style="text-align: right;">176,290</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,193</td> <td style="text-align: right;">27,969</td> <td style="text-align: right;">79,162</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">52,438</td> <td style="text-align: right;">44,688</td> <td style="text-align: right;">97,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">33,754千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,373千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97,127千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">32,794千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,794千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">未経過リース料</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,519千円</td> </tr> </tbody> </table>		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	103,631	72,658	176,290	減価償却累計額相当額	51,193	27,969	79,162	期末残高相当額	52,438	44,688	97,127	1年内	33,754千円	1年超	63,373千円	合計	97,127千円	支払リース料	32,794千円	減価償却費相当額	32,794千円	未経過リース料		1年内	6,519千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">供給設備 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">業務設備 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110,033</td> <td style="text-align: right;">81,924</td> <td style="text-align: right;">191,958</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,354</td> <td style="text-align: right;">40,225</td> <td style="text-align: right;">111,579</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">38,679</td> <td style="text-align: right;">41,699</td> <td style="text-align: right;">80,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">35,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80,378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">37,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 -----</p>		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	110,033	81,924	191,958	減価償却累計額相当額	71,354	40,225	111,579	期末残高相当額	38,679	41,699	80,378	1年内	35,389千円	1年超	44,989千円	合計	80,378千円	支払リース料	37,019千円	減価償却費相当額	37,019千円
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	103,631	72,658	176,290																																																						
減価償却累計額相当額	51,193	27,969	79,162																																																						
期末残高相当額	52,438	44,688	97,127																																																						
1年内	33,754千円																																																								
1年超	63,373千円																																																								
合計	97,127千円																																																								
支払リース料	32,794千円																																																								
減価償却費相当額	32,794千円																																																								
未経過リース料																																																									
1年内	6,519千円																																																								
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	110,033	81,924	191,958																																																						
減価償却累計額相当額	71,354	40,225	111,579																																																						
期末残高相当額	38,679	41,699	80,378																																																						
1年内	35,389千円																																																								
1年超	44,989千円																																																								
合計	80,378千円																																																								
支払リース料	37,019千円																																																								
減価償却費相当額	37,019千円																																																								

(有価証券関係)

第49期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	第50期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの) 当社は、時価のある子会社株式及び関連会社株式を保有しておりませんので、該当事項はありません。	(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの) 同左

(税効果会計関係)

第49期 (平成16年12月31日)	第50期 (平成17年12月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>436,331千円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>40,168千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>25,076千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>135,195千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>636,772千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>65,517千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用認容額</td><td>5,528千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>81,787千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>554,985千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	436,331千円	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金	40,168千円	未払事業税	25,076千円	その他	135,195千円	繰延税金資産合計	636,772千円	固定資産圧縮積立金	65,517千円	前払年金費用認容額	5,528千円	その他	10,741千円	繰延税金負債合計	81,787千円	繰延税金資産の純額	554,985千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>485,936千円</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>18,145千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>27,048千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>133,296千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>664,427千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>14,375千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>650,052千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>58,243千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>38,503千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,384千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>100,131千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>549,920千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	485,936千円	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金	18,145千円	未払事業税	27,048千円	その他	133,296千円	繰延税金資産小計	664,427千円	評価性引当額	14,375千円	繰延税金資産合計	650,052千円	固定資産圧縮積立金	58,243千円	その他有価証券評価差額金	38,503千円	その他	3,384千円	繰延税金負債合計	100,131千円	繰延税金資産の純額	549,920千円
退職給付引当金	436,331千円																																																
損金算入限度超過額																																																	
役員退職慰労引当金	40,168千円																																																
未払事業税	25,076千円																																																
その他	135,195千円																																																
繰延税金資産合計	636,772千円																																																
固定資産圧縮積立金	65,517千円																																																
前払年金費用認容額	5,528千円																																																
その他	10,741千円																																																
繰延税金負債合計	81,787千円																																																
繰延税金資産の純額	554,985千円																																																
退職給付引当金	485,936千円																																																
損金算入限度超過額																																																	
役員退職慰労引当金	18,145千円																																																
未払事業税	27,048千円																																																
その他	133,296千円																																																
繰延税金資産小計	664,427千円																																																
評価性引当額	14,375千円																																																
繰延税金資産合計	650,052千円																																																
固定資産圧縮積立金	58,243千円																																																
その他有価証券評価差額金	38,503千円																																																
その他	3,384千円																																																
繰延税金負債合計	100,131千円																																																
繰延税金資産の純額	549,920千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>36.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	36.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.2%	評価性引当額	1.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																
法定実効税率	36.2%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																
住民税均等割	0.2%																																																
評価性引当額	1.2%																																																
その他	0.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																

(1 株当たり情報)

項目	第49期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	807円01銭	844円21銭
1株当たり当期純利益	38円90銭	40円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなります。

項目	第49期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第50期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	696,397	729,089
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		
利益処分による役員賞与金(千円)	20,000	20,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	676,397	709,089
普通株式の期中平均株式数(株)	17,389,297	17,371,122

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
供給設備 (内土地)	36,229,762 (1,881,775)	1,231,773 (918)	118,333 (73)	37,343,202 (1,882,620)	26,954,561	1,362,027	10,388,640 (1,882,620)
業務設備 (内土地)	3,245,963 (1,044,919)	44,654 ()	19,169 ()	3,271,448 (1,044,919)	1,161,603	82,726	2,109,845 (1,044,919)
建設仮勘定 (内土地)	180,168 ()	1,612,399 (1,058)	1,526,921 (918)	265,646 (140)			265,646 (140)
計 (内土地)	39,655,894 (2,926,695)	2,888,827 (1,976)	1,664,423 (991)	40,880,298 (2,927,679)	28,116,165	1,444,754	12,764,133 (2,927,679)
無形固定資産							
借地権	26,420			26,420			26,420
ソフトウェア	528,182	34,177	66,768	495,592	425,952	37,416	69,639
その他無形固定資産	25,080			25,080	624	50	24,456
計	579,683	34,177	66,768	547,092	426,577	37,467	120,515
長期前払費用	770,845	7,333		778,178	536,336	73,056	241,841
繰延資産							
該当事項なし							
計							

- (注) 1 工事負担金等による圧縮額は供給設備51,766千円であり、当期増加額から控除しております。
また、圧縮累計額は16,479,559千円(供給設備16,324,877千円、業務設備154,681千円)であります。
- 2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額		
	摘要	取得時期	金額(千円)
供給設備	導管設備	平成17年1月～ 平成17年12月	1,144,407
建設仮勘定	導管設備	平成17年1月～ 平成17年12月	1,374,261

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式	(その他有価証券)		
	㈱千葉銀行株式	60,008	59,347
	㈱千葉興業銀行株式	18,201	46,958
	東上ガス㈱株式	63,180	31,590
	岡谷鋼機㈱株式	17,000	29,580
	㈱ノーリツ株式	15,000	29,265
	新コスモス電機㈱株式	20,000	28,900
	愛知時計電機㈱株式	57,000	27,531
	㈱東芝株式	31,500	22,176
	双葉電子工業㈱株式	6,000	16,170
	㈱京葉銀行株式	18,004	15,141
	その他20銘柄	185,060.41	56,059
	計	490,953.41	362,719
債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
	(満期保有目的の債券)		
	フォルクスワーゲン・ファイ ナンス・ジャパン社債	100,000	100,000
	三菱セキュリティーズインタ ーナショナル第840回期限付劣 後債	100,000	100,000
	(その他有価証券)		
	い第640号みずほコーポレート 銀行債券	100,000	100,602
	第3回中小企業債券	100,000	100,031
	第90回住宅金融公庫財形住宅 債券	100,000	99,910
	い第670号みずほコーポレート 銀行債券	100,000	98,956
東京三菱銀行第80回無担保社 債	100,000	98,889	
計	700,000	698,388	
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
	該当事項なし		
	計		

【有価証券】

株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	該当事項なし		
	計		
債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
	該当事項なし		
	計		
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
	(その他有価証券)		
	[証券投資信託受益証券]		
	大和証券投資信託委託(株)MMF	743,992,463口	743,992
	国際投信投資顧問(株)MMF	317,096,452口	317,096
	野村アセット・マネジメント(株)FFF	300,027,110口	300,027
	野村アセット・マネジメント(株)MMF	291,537,191口	291,537
計		1,652,653	

【引当金明細表】

科目		前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の資産	31,072	575	4,989	4,023	22,635
	流動資産	15,313	10,629	5,910	7,012	13,020
	小計	46,386	11,204	10,900	11,035	35,655
退職給付引当金		1,337,782	162,792	91,986		1,408,588
役員退職慰労引当金		115,225	20,650	85,750		50,125
ガスホルダー 修繕引当金		235,851	32,288	63,900		204,239

- (注) 1 貸倒引当金(投資その他の資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額723千円及び個別引当対象債権の回収による戻入額3,300千円であります。
- 2 貸倒引当金(流動資産)の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6,936千円及び個別引当対象債権の回収による戻入額75千円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,244,000			2,244,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(17,424,000)	()	()	(17,424,000)
	計 (株)	(17,424,000)	()	()	(17,424,000)
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,971,890			1,971,890
	再評価積立金 (千円)	21,100			21,100
	合併差益 (千円)	20,000			20,000
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	114	34		149
	計 (千円)	2,013,105	34		2,013,139
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	131,746			131,746
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	130,145		14,675	115,469
	別途積立金 (千円)	8,731,000	580,000		9,311,000
	計 (千円)	8,992,892	580,000	14,675	9,558,216

- (注) 1 既発行株式に含まれる自己株式は、63,952株であります。
2 自己株式処分差益の当期増加額は、単元未満株式買増制度による、自己株式の処分によるものであります。
3 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
4 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に記載してあるものにつきましては以下その説明を省略いたします。

流動資産

a 現金及び預金

内訳		金額(千円)
現金		3,649
預金	当座預金	142,291
	別段預金	9,563
	普通預金	1,270,558
	定期預金	590,000
	郵便振替	1,060,073
	小計	3,072,486
計		3,076,136

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)釜屋燃料店	118,775
(株)ダイヨー	51,408
(株)とみなが	36,731
(株)大多喜ガスサービス	34,500
(有)浜田屋商店	33,692
その他	70,460
計	345,568

(b) 期日別内訳

期日	平成17年12月 (注)	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月	平成18年4月	平成18年5月	計
金額(千円)	41,853	45,262	104,144	69,165	83,043	2,100	345,568

(注) 当期末日が金融機関の休日であったことによる期末日満期手形残高であります。

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	443,265
市原パワー(株)	260,306
(株)ベイサイドエナジー	244,886
三井製糖(株)	87,846
三菱商事(株)	79,607
その他	1,122,732
計	2,238,644

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	期首残高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	貸倒償却 (千円)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
ガス	1,836,035	26,308,171	26,021,140	6,515	2,116,550	92.5	27.5
受注工事	21,341	826,795	821,686	37	26,413	96.9	10.6
器具販売	117,060	1,246,373	1,267,683	69	95,681	93.0	31.2
計	1,974,437	28,381,340	28,110,510	6,623	2,238,644	92.6	27.1

d 関係会社売掛金

内訳	期首残高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	貸倒償却 (千円)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
関東天然瓦斯開発(株)		89,466	80,358		9,108	89.8	18.6
オータキ産業(株)	5,025	5,390	9,954		461	95.6	186.3
(株)新栄エンジニア		1,048	1,048			100.0	
計	5,025	95,905	91,360		9,570	90.5	27.8

e 製品

品名	数量(m ³)	金額(千円)
ガス	294,416	11,390

f 貯蔵品

品名	金額(千円)
工事中材料	5,642
ガスメーター	18,727
ガス漏れ警報器	4,816
ガス機器	465
計	29,651

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノーリツ	108,254
リンナイ(株)	100,249
愛知時計電機(株)	41,186
(株)金門製作所	25,535
成田機材(株)	25,009
その他	121,116
計	421,351

(b) 期日別内訳

期日	平成18年 1月	平成18年 2月	平成18年 3月	平成18年 4月	計
金額(千円)	116,722	122,815	85,522	96,291	421,351

b 買掛金

相手先	金額(千円)
東京電力(株)	1,110,099
東京瓦斯(株)	198,586
丸善石油化学(株)	171,633
三井化学(株)	118,467
リンナイ(株)	29,943
その他	90,328
計	1,719,060

c 未払金

内訳	金額(千円)
未払営業雑費用	151,805
未払工事代	647,790
未払資材代	18,202
未払消費税等	21,307
未払配当金	2,142
その他	83,628
計	924,876

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券 ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りではない。
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額及びこれにかかる消費税等の合計額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 決算公告につきましては、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.otakigas.co.jp/>)

2 株券喪失登録

取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店		
申請手数料	株券喪失登録申請料	申請1件につき	9,030円 (消費税等を含む)
	株券登録料	株券1枚につき	525円 (消費税等を含む)

3 単元未満株式の買増し

取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店		
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買増した単元未満株式の数で按分した金額及びこれにかかる消費税等の合計額とする。 (算式) 1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。		
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで		

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、継続開示会社であります。

親会社等の名称及び上場取引所名等 関東天然瓦斯開発株式会社（東京証券取引所市場第一部）

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第50期中) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

大多喜ガス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 前 田 勝 己

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

大多喜ガス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 勝 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

大多喜ガス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 前 田 勝 己

代表社員
関与社員 公認会計士 高 橋 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

大多喜ガス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 前 田 勝 己

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 高 橋 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大多喜ガス株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大多喜ガス株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。